

E. アルシャムポール・O. アルキポフ編

『国民経済計算の研究』

Edith Archambault et Oleg Arkhipoff, eds., *Études de Comptabilité Nationale*, Economica, Paris 1986, xiii+391 pp.

近時のフランスにおける国民経済計算の研究がすこぶる活発であることはあまりわが国の専門家の関心を惹いていないようである。フランスの国民経済計算体系に関するわが国の専門家による研究がすこぶる乏しいことはこの事実の直接の証明であろう。ところが試みにわれわれが quartier latin 辺りに並ぶいくつかの有名な書肆に立寄り経済書のコーナーの前に立つならば、容易にいくつかの国民経済計算の、かつそれのみを主題とする教科書、専門書を見出すであろう。ここでは書名をいちいち書き下すことを省略するにしても Marczewski, J. et Granier (3<sup>e</sup> ed., *precis Dalloz*, 1978), Pichot, A. (Dunod, 1979), Archambault, E. (3<sup>e</sup> ed., *Economica*, 1985), Chaperon, J. E. et Seruzier, M. (3<sup>e</sup> ed., *Masson*, 1985), Seruzier (Ministère de la Coopération, 1988) などがおそらく店頭を飾っているはずである。こうした盛況はアメリカの大学に周辺する書店の中ではまずほとんど見ることのできない光景と言ってよいであろう。国際的な学会におけるフランスの専門家の貢献もまた活発である。国民経済計算の研究分野における代表的な学会である「国際所得国富学会」(International Association for Research in Income and Wealth, 略して IARIW)における過去3回(1983年, 1985年, 1987年)の総会に提出されたフランスの専門家による論文の占める比率は, contributed papers のセッションで 10.4%(1983), 9.6%(1985), 11.4%(1987)と推移しているのであって, これらの計数からもフランスのこの分野における専門家の貢献が決して無視できない重要性を占めていることが明らかである。

ところでアングロ・サクソン系のこの分野の研究者によって持たれている研究集会としては, National Bureau of Economic Research が主催する Conference on Research in Income and Wealth が伝統的に有名である。事実この研究集会は 1936年1月の第1回の会合以来実に半世紀余りにわたって, *Studies in Income and Wealth* の各巻を研究発表の場として研究成果の蓄積を図って来たことはよく知られている。同様の趣旨に基づいて主とし

てフランス語圏の国民経済計算の専門家を核とする研究集会が *Colloque de comptabilité nationale* と銘打って1984年以來ほぼ隔年に開催される運びとなった。その運営はNBERの場合と類似の、これまた最近の創始にかかわる *Association de Comptabilité Nationale* が担当している。ここに紹介する書物は、この第1回の研究集会(1984年12月3~5日、パリ)に寄せられた論文を収録したものである。これを上述の *Studies in Income and Wealth* シリーズの各巻と比較すると伝統の堆積がなお余りにも不足していることは否めないが、国民経済計算の研究分野におけるフランス学派の新興の鋭気を知る上で本書の通読は、すこぶる興味があるのみならず、これまでわが国で(とくに“わが国”にアクセントを置いて)省みられることのなかったフランスの研究水準を知るためにも大変に有益である。

本書には長短21編の論文が収録されており、個々の論文について論評を加えるのには紙幅が極端に限られている。従って、まず本書の構成について概観しておくのが便利であろう。本書の構成は3部より成っている。第1部は *Les concepts* と名付けられ、国民経済計算の論理構造、データ・ベースとしての機能、推計の正確さなどの概念的、かつ基礎的な問題を扱う8編の論文が収録されている。第2部は *Les extension* と名付けられる。ここに収められた8編の論文の中でストック勘定に関連する2編の論文と、国民経済計算のソシオエコノミックスを扱う1編のほかは、主題が圧倒的に“サテライト勘定”の編成に向けられていることが注目される。第3部は *Les utilisations* と名付けられ、5編の論文が収められている。そこでとり挙げられている主題は、“住民の全消費”概念の利用、保険業の生産性、インフレーション会計等多岐にわたっているが、概して言うところクルビスとテムプルによって開発された「余剰勘定」の枠組みとその分析手法(R. Courbis et P. Temple, *La methode des «comptes de surplus» et ses applications macro-économiques*, Collections de l'INSEE, No. C 35, juillet 1975)が共通に利用されていることに注目すべきであろう。また本書の冒頭にはマランヴォーによる序文とヴァノーリのまえ書きが付されている。計量経済学者および理論経済学者としてのマランヴォーの令名は国際的に高いが、INSEEの長官としてフランスの統計開発に傾けたマランヴォーの造詣についてはわが国ではほとんど知られていない。この序言はマランヴォーの知られざる側面の造詣を伝えるものであろう。ヴァノーリがフランスを代表する国民経済計算の権威であることについては多言することを必要とし

ないであろう。

前にも述べたように本書は *Colloque de comptabilité nationale* の第1回研究集会に寄せられた論文を収録したものであるが、その第2回研究集会は1986年12月に開催されており、成果が本書と同じ編者の手で *Nouveaux aspects de la comptabilité nationale*, Economica, Paris 1988, としてまとめられ、公刊されたことを付言しておくべきであろう。そこでは、1) 価値額・数量・品質および価格、2) 貨幣および金融取引、3) マイクロ・データからマクロ・データへの移行、4) 国民経済計算の比較体系に関する研究が収録されているが、その論評は当然に別の機会に委ねるべきであろう。また、第3回の研究集会は1988年12月に同じくパリで開催されることが予定されている。

第1部に収録された論考の中で本書の編者の1人であるアルキポフは“*De la comptabilité nationale à l'économie nationale*”(pp. 37~55)と題する論文を寄せている。アルキポフは過去ほぼ10年余り国民経済計算の体系の公理論的基礎に関する研究を精力的に進めて来ており、この論文もその一環を形成する。ここでアルキポフは国民経済計算体系の計算対象としての“国民経済”の論理的な位置づけを問うている。アメリカの会計学の泰斗であったリトルトンが言ったように、借方と貸方の2面、複式記入、またその結果である貸借合計のバランスなどの形式は、企業会計の皮相面にすぎないのである。むしろ、企業会計の固有性は企業の目的と性格を体现する企業の実体にあるのである。とするならば、企業会計の計算構造との対比において、国民経済計算における“国民経済”の位置づけを問うことは、国民経済計算の計算構造の論理を解明するために欠かすことのできない定礎となるべきである。この設問に対して、アルキポフは“国民経済”を与えられた基本情報の集合によって定義する。換言すると、“国民経済”とは基本情報集合の標識  $i$  に関するカルテジアン積集合として表章される。 $i$  を標識とする基本情報の集合と上記のカルテジアン積の間には単射の関係が成立し、この対応関係を書式(*protocole*)もしくはスキーマ(*schema*)と名付ける。すなわち、アルキポフの言う“国民経済”とは基本情報によって作られるデータ・ベースにはかならない。このデータ・ベースを基礎として集計量を構成するための論理的基礎とはなにか、国民経済計算の計算構造における“整合性”(la *cohérence comptable*)はいかに確保されるのか、企業会計と対比される国民経済計算の計算構造としての特質はなにか、これらはアルキポフの論文を底流する主題を形成す

るが、もとよりこの論文により自己完結的に解明しつくすには余りに大きな課題であると言わざるをえない。事実、国民経済計算の構造を企業会計のそれと比較する試みは、同じ著者によって、“Formalisme comptable: de la comptabilité d'entreprise a la comptabilité nationale,” *Journal de la Société de Statistique de Paris*, Tome 125 No. 3, 1984, において与えられており、国民経済計算における計算構造の整合性に対する評価(p.40)も上記論文における推論と比較することによって完全な理解に到達することができるからである。こうした制約にも拘らず著者が計算対象としての国民経済を基本情報から成るデータ・ベースとして、明示したことは国民経済計算におけるマクロ・データとマイクロ・データの関連とその構造の解明の端緒を開拓するものであって、その意義を高く評価すべきであろう。

第2部におけるサテライト勘定に関連する論考の中ではレメールとペアノによる教育に関するサテライト勘定の編成と計測に関する研究(Maryvonne Lemaire et Serge Peano, “Le compte satellite de l'éducation,” pp. 199-219)が注目される。サテライト勘定の構想とその展開、およびフランスの国民経済体系における位置づけに関しては筆者によってすでに解説されており(倉林義正・松田芳郎「研究・開発の社会会計」『経済研究』1981年4月号)、またそれがSNAの改訂に及ぼす含意についても最近論評された(倉林義正「SNA改訂の現状と問題」『経済研究』1988年4月号)。レメールとペアノの研究は、サテライト勘定を構成するマクロ的枠組に従って、教育活動の大局的観点と詳細な観点を分析するための勘定構造と、1980年に関する推計値を提示しているのものであって、フランスにおけるサテライト勘定の実証にとって着実な前進を示す証左と言えよう。

第3部の応用編ではシャブロンとジェフロイによる1970~1983年を対象とする主要先進5ヶ国(フランス、アメリカ、イギリス、西ドイツ、および日本)に関する生産性利得の実証分析(Jean-Etienne Chapron et Yves Geffroy, “Repartition des gains de productivité et inflation,” pp. 357-387)が興味深い。ここでは到底詳論の余裕はないが、“余剰勘定”の枠組に立脚するこの研究は、Courbis—倉林による国民勘定の不変価格表示における“交易条件変動の効果”の拡張としての“生産性利得”を国民経済計算の枠組の中に位置づける試みであって、アングロサクソン流の“成長会計”とは自ずから相違する独自の分析手法とその味わいを感じ得ることができるように思われる。

〔倉林義正〕